

知識探訪

多民族社会の横顔を読む

中進国の罣、政治の箍（たが）

「新経済モデル」の行方

鈴木絢女（マラヤ大学リサーチフェロー）

中進国の罣

低所得国が安い労働力を利用して中所得国になることは、比較的容易である。しかし、高付加価値製品を自力で作るようになる前に、より安い労働力を売りにする国が登場すると、低賃金労働の比較優位が薄れる一方で、知識や技術による経済発展の段階に進むこともできず、中所得国の地位にとどまり続ける。

中国やインドの台頭によって、マレーシアは「中進国の罣」に陥っているといわれている。実際、長年指摘されてきた研究開発支出や労働生産性の低さ、止まらない頭脳流出に加え、2009年の民間投資は前年比81%減に落ち込んだことが明らかになった。アジア経済危機以前には約30%だった民間投資の国内総生産に占める割合は、約10%にまで減少している。

新経済モデル

2010年3月にナジブ・ラザク首相が発表した「新経済モデル (New Economic Model: NEM)」およびNEM実現のための「経済改革プログラム (Economic Transformation Programme: ETP)」は、マレーシアが中進国の罣から脱却し、2020年までに先進国入りするための改革の青写真である。ETPは、規制緩和などによる民間の活性化、労働の質の向上、補助金削減等による競争の強化、財政と環境両面で持続可能な成長などと並び、アフターマティヴアクション（優遇措置）原理の転換を謳っている。

1970年代以降、マレー人を中心とした多数派民族のブミプトラ（先住民族）に向けて、教育機会や公共事業入札における優遇、上場企業株式の割当、住宅の割引購入など、様々な優遇措置が実施されてきた。華人やインド人など少数派民族の不満を引き起こしているだけでなく、汚職や投資停滞の原因となっているといわれる既存のアフターマティヴアクションに対して、

NEMの「市場友好的で非差別的」なアフターマティヴアクションは、特定民族ではなく、所得グループの下層40%の能力構築を目指すという点において、革新的である。これにより、労働の質を底上げすると同時に、株式割当などの規制を緩和し、投資拡大と民間の活性化につながることで、さらに、インド人や華人を国家経済のダイナミクスに巻き込み、各民族を通じて、経済成長のセンターであるインド、中国、中東とのつながりを強めることが期待されている。NEMのアフターマティヴアクションは、先進国入りのための重要な支柱である。

経済の合理性、政治の合理性

ただし、経済改革は、経済的合理性と政治的リスクの綱渡りでもある。NEMの発表以来、マレー人ナショナルリストグループ「プルカサ」やマハティール元首相が、これに反対してきた。ブミプトラへの株式割当を明記した「第10次マレーシアプラン (10MP)」が発表されると、マレー人グループの圧力によりNEMが骨抜きになったという落胆が、非マレー人社会に広がった。これに加えて、今月発表された2011年度予算については、民間セクターから大規模公共投資への支持が表明される一方で、最低賃金導入が明記されなかったことへの低所得グループからの批判が相次いだ。

大胆な青写真によって社会の期待を高めてしまった以上、改革からの後退は幻滅しかもたらさない。ナジブ首相は、NEMへ向けた改革を進めることができるのか。来年にも前倒しで実施される総選挙の結果が、一つの試金石となる。

＜筆者紹介＞

1977年、横浜市生まれ。東京大学大学院総合文化研究科修了。学術博士。専門は、政治学、東南アジア政治。主著に『＜民主政治＞の自由と秩序：マレーシア政治体制論の再構築』（京都大学学術出版会、2010年）。